



発行 東京都

目次

76

雑報

○東京都公立大学法人令和三年度財務諸表に関する公告………（東京都公立大学法人）…一

雑報

東京都公立大学法人令和三年度財務諸表に関する公告

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第三項の規定に基づき、令和三年度東京都公立大学法人の財務諸表について、次のとおり公告します。

令和四年十月七日

東京都公立大学法人

理事長 山本良一

貸借対照表
（令和4年3月31日）

（単位：千円）

貸借対照表		（令和4年3月31日）	
（単位：千円）			
貸借の額			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	90,660,611	86,035,367	
建物	△ 10,658,615	41,902,065	
減価償却累計額	4,972,717		
繰上償却累計額	△ 2,188,168		
繰下償却累計額	△ 10,513	2,374,035	
機械装置	51,325		
減価償却累計額	△ 35,679	55,446	
工具器具備品	22,283,189		
減価償却累計額	△ 17,069,397		
器具	△ 3,000	5,215,791	
器具		5,697,099	
美術品・収集品		69,554	
前払	10,510	3,666	
減価償却累計額	△ 6,843		
車両運搬具	31,700	870	
減価償却累計額	△ 30,829		
建設仮勘定		2,773,065	
有形固定資産合計		143,766,001	
2 無形固定資産			
特許権		34,486	
ノウハウ		188,063	
特許権等取得勘定		41,239	
ノウハウ等取得勘定		3,300	
その他の無形固定資産		2,170	
無形固定資産合計		267,589	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		3,865,617	
現金・預金		135,348	
地質その他の資産			
固定資産合計		3,900,965	
		147,289,307	
II 流動資産			
現金及び預金		3,019,623	
和歌山学生銀行金取入		24,566	
有価証券		5,620,007	
前払費用		37,218	
未収収益		12,859	
未収入金	1,598,319	1,828,617	
貸倒引当金	△ 9,702	4,187	
立替金		35,283	
受払金			
長期貸借合計		10,282,443	
貸借合計		157,571,750	
		158,117,531	

貸倒の部		
1 固定負債		
貸倒引当金	7,598,439	
貸倒引当金等	134,054	
貸倒引当金	436,962	
貸倒引当金受取額	4,516,691	
繰上償却引当金受取額	1,569,790	
繰上償却引当金受取額	1,250,568	
繰上償却引当金受取額	0	
引当金	15,998,347	
繰上償却引当金	2,832	
繰上償却引当金	12,277	
繰上償却引当金	992,921	
繰上償却引当金	16,403,779	
繰上償却引当金		
繰上償却引当金	0	
繰上償却引当金	238,870	
繰上償却引当金	482,294	
繰上償却引当金	242,410	
繰上償却引当金	118,597	
繰上償却引当金	14,975	
繰上償却引当金	4,854,355	
繰上償却引当金	69,375	
繰上償却引当金	39,782	
繰上償却引当金	980	
繰上償却引当金	472,059	
繰上償却引当金	137,657	
繰上償却引当金	736	
繰上償却引当金	30,240	
繰上償却引当金	6,457,537	
繰上償却引当金		
繰上償却引当金	22,861,306	
繰上償却引当金		
繰上償却引当金	147,590,626	
繰上償却引当金	147,590,626	
繰上償却引当金	27,998,069	
繰上償却引当金	△ 481,149,183	
繰上償却引当金	△ 21,051,082	
繰上償却引当金		
繰上償却引当金	3,457,289	
繰上償却引当金	1,150,834	
繰上償却引当金	2,326,433	
繰上償却引当金	1,440,433	
繰上償却引当金	1,440,433	
繰上償却引当金	8,377,001	
繰上償却引当金	153,256,545	
繰上償却引当金	158,117,531	

損益計算書 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

経常費用		
業務費	4,160,793	
教育経費	2,452,728	
研究経費	2,370,539	
教育研究交際経費	944,286	
委託研究費	251,871	
共同研究費	85,684	
委託授業費等	148,310	
役員人件費	10,135,670	
職員人件費	3,836,290	
一般管理費	24,386,176	
財務費用	1,599,458	
支払利息	18,071	
雑損	3,532	
雑損引当金	18,071	
雑損引当金	3,532	
雑損引当金	262,777,239	
雑損引当金		
雑損引当金	17,778,614	
雑損引当金	5,113,281	
雑損引当金	627,196	
雑損引当金	193,537	
雑損引当金	39,253	
雑損引当金	36,093	
雑損引当金	905,334	
雑損引当金	234,438	
雑損引当金	86,502	
雑損引当金	266,596	
雑損引当金	520,146	
雑損引当金	229,254	
雑損引当金	1,098,090	
雑損引当金	20,727	
雑損引当金	133,013	
雑損引当金	110,569	
雑損引当金	1,362,701	
雑損引当金	76,419	
雑損引当金	0	
雑損引当金	76,419	
雑損引当金	242,911	
雑損引当金	22,238	
雑損引当金	10,694	
雑損引当金	13,627	
雑損引当金	9,075	
雑損引当金	1,008	
雑損引当金	44,372	
雑損引当金	344,168	
雑損引当金	27,838,449	
雑損引当金	1,591,210	

(単位：千円)

臨時損失	110,927	
固定資産売却損	37,963	
固定資産売却損	0	
災害損失	22,117	
通年要損益繰上損	22,191	
臨時損失合計	82,205	193,110
臨時利益		
固定資産売却益	109	
貸倒引当金戻入益	16,519	
貸倒引当金戻入	1,512	
貸倒引当金戻入	8,869	
臨時利益合計	27,011	
当期純利益	1,385,081	
前中期目録期間繰越剰余金取崩額	41,083	
目的剰余金取崩額	14,288	
当期純利益	1,460,193	

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 7,080,318
人件費支出	△ 14,474,553
その他の業務支出	△ 1,758,521
運賃費交付金収入	20,083,382
授業料収入	4,498,429
入学金収入	582,130
検定料収入	189,336
委託研究収入	942,125
共同研究収入	313,600
受託事業等収入	75,836
補助金等収入	399,523
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,800
寄附金収入	204,507
その他の収入	822,205
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,795,884
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 11,200,000
有価証券の償還による収入	11,850,920
有形固定資産の取得による支出	△ 6,238,124
無形固定資産の取得による支出	△ 20,373
施設費による収入	2,887,886
小計	△ 2,719,689
利息及び配当金の受取額	79,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,640,180
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 796,820
小計	△ 796,820
利息の支払額	△ 18,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 814,892
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	1,340,811
VI 資金期首残高	1,678,812
VII 資金期末残高	3,019,623

行政サービス実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	24,386,176	
一般管理費	1,869,458	
財務費用	18,071	
雑損	3,532	
臨時損失	193,140	28,470,379
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 5,113,281	
入学金収益	△ 627,196	
検定料収益	△ 193,537	
オンライン電子化収益	△ 35,253	
社会人教育プログラム収益	△ 36,093	
委託研究収益	△ 905,334	
共同研究収益	△ 253,438	
受託事業等収益	△ 86,502	
寄附金収益	△ 266,506	
資産見返寄附金戻入	△ 133,013	
財務収益	△ 76,419	
雑益	△ 101,256	
臨時利益	△ 25,408	△ 7,853,241
業務費用合計		18,617,137
II 損益外減価償却相当額		3,428,456
III 損益外減損損失相当額		139,613
IV 損益外除売却差額相当額		1,210
V 引当外賞与増加見積額		△ 23,603
VI 引当外退職給付増加見積額		178,984
VII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額	225,461	
された使用料による貸借取引の機会費用		490,045
地方公共団体の出資の機会費用	284,584	
VIII 行政サービス実施コスト		<u>22,831,843</u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		1,440,433,299
当期総利益		1,440,433,299
II 利益処分額		
積立金		906,824,913
地方独立行政法人法第40条3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上、学生生活の充実 及び組織運営の改善目的積立金	533,608,386	533,608,386
		<u>1,440,433,299</u>

注 記

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注釋」(平成30年3月30日総務省告示第125号改訂)及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注釋」に関するQ&A(平成30年5月改訂)総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会)を適用して、財務諸表を作成しています。

(重要な会計方針)

- 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。

- 2. 減価償却の会計処理方法

- (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	7年	～	47年
構築物	2年	～	60年
工具器具備品	2年	～	20年

ただし、リース資産については、リース期間で、受託研究収入により購入した償却資産については、受託研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準(以下「基準」という。))第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却しております。

- 3. 固定資産の減損の会計処理方法

「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」に基づいて処理しております。

- 4. 引当金の計上基準

- (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

特定有期雇用教員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職要支給額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第89-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しております。

- (2) 賞与引当金の計上基準

特定有期雇用教員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。

特定有期雇用教員以外の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当該事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

- (3) 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

- 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

- (2) その他有価証券(時価のないもの)については、原価法を採用しております。

- 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
東京都行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しております。

- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
決算日における新発10年国債の利回りである0.210%で計算しております。

- (3) 機会費用の内訳
機会費用は全て設立団体に係る額となっております。

- 8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 財務諸表及び附属明細書の表示単位
千円未満切り捨てにより作成しております。ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度において、重要な会計方針の変更はありません。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額
(東京都からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)
7,539,867千円
賞与見積額
883,940千円

2. 損益計算書関係

臨時損失に計上されている災害損失は、令和3年12月4日に発生した火災によるものであり、内訳は以下のとおりです。
原状回復に要した費用
22,117千円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳
令和4年3月31日
現金及び預金
3,019,623千円
資金期末残高
3,019,623千円

(2) 重要な非資金取引
(2)-1 フライアونس・リースによる有形固定資産の取得
276,952千円
(2)-2 寄附による有形固定資産の取得
143,666千円

4. 行政サービス実施コスト計算書関係
引当外退職給付増加見積額の中には、東京都からの派遣職員に係る△69,462千円が含まれております。

5. 重要な債務負担行為
当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

契約内容	契約額	翌期以降支払金額
東京都立大学(丸の内サテライトキャンパス)丸の内永楽ビルディングの定期建物賃借借契約(長期継続契約)	1,308,707	1,046,965
東京都立大学(日野キャンパス)6号館新築空調設備工事(R3・4)	1,004,764	644,764
東京都立大学(日野キャンパス)6号館新築電気設備工事(R3・4)	687,654	412,654
東京都立大学(南大沢キャンパス)1号館・AV棟・3・4・5号館屋根・外壁改修工事(R3・4)	573,243	344,043
東京都立大学(南大沢キャンパス)中央監視設備改修工事(R3・4・5)	534,662	320,862
東京都立大学(日野キャンパス)6号館新築給排水衛生設備工事(R3・4)	495,070	297,070
東京都立大学(南大沢キャンパス)6・12号館空調設備改修工事(R3・4)	405,484	243,384
東京都立大学(南大沢キャンパス)警備・自衛車駐輪対策警備及び電話交換業務委託(長期継続契約)	369,600	295,680

6. 減損会計関係

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
陸油庫・大型ゴミ集積場	建物	東京都日野市	11,995
陸薬物倉庫	建物	東京都日野市	7,304
ダストボックス集積場A	構築物	東京都日野市	11,596
ダストボックス集積場B	構築物	東京都日野市	3,827
バス停庇	構築物	東京都日野市	6,404
レターボックス設置	構築物	東京都日野市	28,770
雑石平板舗装	構築物	東京都日野市	2,930
アスファルト舗装	構築物	東京都日野市	3,292
階段広場	構築物	東京都日野市	23,186
植栽柵	構築物	東京都日野市	3,154
症A(渡り廊下)1号館東入口からラウンジコートの間	構築物	東京都日野市	6,382
舗装道路インターロック工	構築物	東京都日野市	28,535
舗装道路アスファルト	構築物	東京都日野市	1,745
庇電気設備	構築物	東京都日野市	486

(単位：千円)

② 減損の認識に至った経緯
東京都立大学日野キャンパスの新棟建設にあたり、当該建物及び構築物は令和3年度に取り壊し工事を行ったため、減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳
(単位:千円)

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
売却庫・大型ゴミ集積場	建物	-	11,995
廃棄物倉庫	建物	-	7,304
ダストボックス集積場A	構築物	-	11,596
ダストボックス集積場B	構築物	-	3,827
バス停庇	構築物	-	6,404
インターロッキング舗装	構築物	-	28,770
掘石平板舗装	構築物	-	2,930
アスファルト舗装	構築物	-	3,292
階段広場	構築物	-	23,186
植栽柵	構築物	-	3,154
庇A(渡り廊下)1号館東入口からアクトサルコートの間	構築物	-	6,382
舗装道路インターロッキング	構築物	-	28,535
舗装道路アスファルト	構築物	-	1,745
庇電気設備	構築物	-	486

④ 回収可能サービスマーケティングの算定方法の概要
取り壊し工事を行ったため、今後の使用が想定されないことから、回収可能サービスマーケティングは、使用面価値相当額(0円)により算定しております。

7. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	①貸借対照表計上額(*1)	②時価(*1)	②-①差額(*1)
投資有価証券及び有価証券	9,285,624	9,863,732	578,108
満期保有目的債券	4,485,624	5,063,732	578,108
その他の有価証券	4,800,000	4,800,000	-
現金及び預金	3,019,623	3,019,623	-
未払金	(4,854,356)	(4,854,356)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的債券の時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、その他の有価証券は短期間で決済されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

(2) 金銭債権債務等

現金及び預金、未払金については短期間で決済されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

8. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都において賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

9. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の内容

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務、フロン回収破壊法に基づくフロン除去義務、土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

見込期間 33年～55年 割引率 1.4%～0.95%

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減

期首残高	12,172	千円
資産除去債務の計上による増加	-	千円
時の経過による調整額	105	千円
期末残高	12,277	千円

10. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、特定有期雇用教員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

(2)-1 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,274 千円
退職給付費用	357 千円
退職給付の支払額	— 千円
期末における退職給付引当金	<u>2,632 千円</u>

(2)-2 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	357 千円
----------------	--------

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(第87 特定の廃却資産の減価に係る会計処理)及び「第91 資産除去債務」に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価却用当額も含む。)並びに減損損失の明細

取得の種類	品名	取得価額	減価率	減価償却累計額				減損損失	減価率	備考
				取得時	繰上	繰下	繰上			
有形固定資産	土地	80,001,115	1,132,754	-	-	55,796,510	66,531,147	3,282,335	-	39,555,082
	建物	2,187,798	181,095	52,385	-	1,363,177	969,704	7,882	-	818,803
	構築物	14,699	-	-	-	13,699	2,929	2,782	-	11,795
	土地改良費	1,909,697	178,172	29,743	-	1,467,956	1,222,986	116,135	-	691,729
	器具什器	87,233,847	1,333,031	92,240	-	48,632,526	48,698,562	3,642,698	-	49,758,841
	運搬車	4,784,409	104,851	21,740	-	3,461,329	3,466,886	28,320	-	3,646,662
	乗用車	24,269,669	31,251	11,337	-	14,669,474	14,669,474	97,285	-	14,669,541
	船舶	3,078	4,977	-	-	37,252	23,988	3,364	-	13,989
	有形無形資産毎年の平均取得価額	20,103,151	1,716,797	12,362	-	20,662,045	15,892,433	1,846,924	3,000	4,211,292
	有形無形資産毎年の平均取得価額	2,097,292	100,011	63,339	-	3,087,029	3,087,029	3,087,029	-	3,087,029
	有形無形資産	25,171	4,000	-	-	102,111	62,447	255	-	3,086
	有形無形資産	33,996,920	1,397,799	1,492,593	-	54,552,796	29,823,126	2,243,211	13,514	14,278,892
	有形無形資産	86,032,387	-	-	-	86,032,387	-	-	-	86,032,387
	有形無形資産	46,524	-	-	-	63,534	-	-	-	66,534
	有形無形資産	1,042,267	3,932,055	2,221,138	-	2,743,045	-	-	-	2,743,045
	有形無形資産	87,147,189	-	-	-	88,871,897	-	-	-	88,871,897
	有形無形資産	80,243,285	1,298,131	21,740	-	90,609,141	91,826,533	3,491,244	10,510	41,672,425
	有形無形資産	2,187,798	4,977	17,674	-	4,271,531	2,892,579	1,379	-	2,892,579
	有形無形資産	21,669,032	1,684,970	1,231,410	-	42,282,188	17,099,297	1,988,832	3,099	42,431,116
	有形無形資産	14,699	-	-	-	5,467,799	-	-	-	5,467,799
	有形無形資産	24,269,669	104,851	69,589	-	69,524	-	-	-	69,524
	有形無形資産	4,784,409	4,000	-	-	10,210	6,243	335	-	335
	有形無形資産	3,078	4,000	-	-	31,700	50,729	1,383	-	870
	有形無形資産	1,909,697	3,922,955	2,221,138	-	2,743,045	-	-	-	2,743,045
	有形無形資産	20,103,151	7,422,795	5,722,532	-	22,168,202	68,120,333	6,896,629	13,514	14,278,892
	有形無形資産	2,097,292	-	-	-	11,071	51,217	24,277	-	48,582
	有形無形資産	115,710	-	-	-	11,071	-	-	-	48,582
	有形無形資産	96,439	8,551	13,440	-	84,285	49,497	6,251	-	34,666
	有形無形資産	8,096	-	-	-	5,096	-	-	-	5,096
	有形無形資産	871	-	-	-	871	-	-	-	138,171
	有形無形資産	1,095,839	14,993	-	-	1,602,930	922,786	60,210	-	41,029
	有形無形資産	62,741	20,312	42,414	-	41,289	-	-	-	41,289
	有形無形資産	2,179	3,200	-	-	2,206	-	-	-	2,179
	有形無形資産	11,172,221	66,593	13,531	-	1,027,241	80,397	83,296	-	159,627
	有形無形資産	96,439	8,551	13,440	-	84,285	49,497	6,251	-	34,666
	有形無形資産	8,096	-	-	-	5,096	-	-	-	5,096
	有形無形資産	871	-	-	-	871	-	-	-	138,171
	有形無形資産	1,125,500	14,993	-	-	1,163,796	947,252	63,488	-	186,063
	有形無形資産	62,741	20,312	42,414	-	41,289	-	-	-	41,289
	有形無形資産	2,179	3,200	-	-	2,206	-	-	-	2,179
	有形無形資産	11,172,221	66,593	13,531	-	1,027,241	80,397	83,296	-	159,627
	有形無形資産	96,439	8,551	13,440	-	84,285	49,497	6,251	-	34,666
	有形無形資産	8,096	-	-	-	5,096	-	-	-	5,096
	有形無形資産	871	-	-	-	871	-	-	-	138,171
	有形無形資産	1,125,500	14,993	-	-	1,163,796	947,252	63,488	-	186,063
	有形無形資産	62,741	20,312	42,414	-	41,289	-	-	-	41,289
	有形無形資産	2,179	3,200	-	-	2,206	-	-	-	2,179
	有形無形資産	11,172,221	66,593	13,531	-	1,027,241	80,397	83,296	-	159,627
	有形無形資産	96,439	8,551	13,440	-	84,285	49,497	6,251	-	34,666
	有形無形資産	8,096	-	-	-	5,096	-	-	-	5,096
	有形無形資産	871	-	-	-	871	-	-	-	138,171
	有形無形資産	1,125,500	14,993	-	-	1,163,796	947,252	63,488	-	186,063
	有形無形資産	62,741	20,312	42,414	-	41,289	-	-	-	41,289
	有形無形資産	2,179	3,200	-	-	2,206	-	-	-	2,179
	有形無形資産	11,172,221	66,593	13,531	-	1,027,241	80,397	83,296	-	159,627
	有形無形資産	96,439	8,551	13,440	-	84,285	49,497	6,251	-	34,666
	有形無形資産	8,096	-	-	-	5,096	-	-	-	5,096
	有形無形資産	871	-	-	-	871	-	-	-	138,171
	有形無形資産	1,125,500	14,993	-	-	1,163,796	947,252	63,488	-	186,063
	有形無形資産	62,741	20,312	42,414	-	41,289	-	-	-	41,289
	有形無形資産	2,179	3,200	-	-	2,206	-	-	-	2,179
	有形無形資産	11,172,221	66,593	13,531	-	1,027,241	80,397	83,296	-	159,627
	有形無形資産	96,439	8,551	13,440	-	84,285	49,497	6,251	-	34,666
	有形無形資産	8,096	-	-	-	5,096	-	-	-	5,096
	有形無形資産	871	-	-	-	871	-	-	-	138,171
	有形無形資産	1,125,500	14,993	-	-	1,163,796	947,252	63,488	-	186,063
	有形無形資産	62,741	20,312	42,414	-	41,289	-	-	-	41,289
	有形無形資産	2,179	3,200	-	-	2,206	-	-	-	2,179
	有形無形資産	11,172,221	66,593	13,531	-	1,027,241	80,397	83,296	-	159,627
	有形無形資産	96,439	8,551	13,440	-	84,285	49,497	6,251	-	34,666
	有形無形資産	8,096	-	-	-	5,096	-	-	-	5,096
	有形無形資産	871	-	-	-	871	-	-	-	138,171
	有形無形資産	1,125,500	14,993	-	-	1,163,796	947,252	63,488	-	186,063
	有形無形資産	62,741	20,312	42,414	-	41,289	-	-	-	41,289
	有形無形資産	2,179	3,200	-	-	2,206	-	-	-	2,179
	有形無形資産	11,172,221	66,593	13,531	-	1,027,241	80,397	83,296	-	159,627
	有形無形資産	96,439	8,551	13,440	-	84,285	49,497	6,251	-	34,666
	有形無形資産	8,096	-	-	-	5,096	-	-	-	5,096
	有形無形資産	871	-	-	-	871	-	-	-	138,171
	有形無形資産	1,125,500	14,993	-	-	1,163,796	947,252	63,488	-	186,063
	有形無形資産	62,741	20,312	42,414	-	41,289	-	-	-	41,289
	有形無形資産	2,179	3,200	-	-	2,206	-	-	-	2,179
	有形無形資産	11,172,221	66,593	13,531	-	1,027,241	80,397	83,296	-	159,627
	有形無形資産	96,439	8,551	13,440	-	84,285	49,497	6,251	-	34,666
	有形無形資産	8,096	-	-	-	5,096	-	-	-	5,096
	有形無形資産	871	-	-	-	871	-	-	-	138,171
	有形無形資産	1,125,500	14,993	-	-	1,163,796	947,252	63,488	-	186,063
	有形無形資産	62,741	20,312	42,414	-	41,289	-	-	-	41,289
	有形無形資産	2,179	3,200	-	-	2,206	-	-	-	2,179
	有形無形資産	11,172,221	66,593	13,531	-	1,027,241	80,397	83,296	-	159,627
	有形無形資産	96,439	8,551	13,440	-	84,285	49,497	6,251	-	34,666
	有形無形資産	8,096	-	-	-	5,096	-	-	-	5,096
	有形無形資産	871	-	-	-	871	-	-	-	138,171
	有形無形資産	1,125,500	14,993	-	-	1,163,796	947,252	63,488	-	186,063
	有形無形資産	62,741	20,312	42,414	-	41,289	-	-	-	41,289
	有形無形資産	2,179	3,200	-	-	2,206	-	-	-	2,179
	有形無形資産	11,172,221	66,593	13,531	-	1,027,241	80,397	83,296	-	159,627
	有形無形資産	96,439	8,551	13,440	-	84,285	49,497	6,251	-	34,666
	有形無形資産	8,096	-	-	-	5,096	-	-	-	5,096
	有形無形資産	871	-	-	-	871	-	-	-	138,171
	有形無形資産	1,125,500	14,993	-	-	1,163,796	947,252	63,488	-	186,063
	有形無形資産	62,741	20,312	42,414	-	41,289	-	-	-	41,289
	有形無形資産	2,179	3,200	-	-	2,206	-	-	-	2,179
	有形無形資産	11,172,221	66,593	13,531	-	1,027,241	80,397	83,296	-	159,627
	有形無形資産	96,439	8,551	13,440	-	84,285	49,497	6,251	-	34,666
	有形無形資産	8,096	-	-	-	5,096	-	-	-	5,096
	有形無形資産	871	-	-	-	871	-	-	-	138,171
	有形無形資産	1,125,500	14,993	-	-	1,163,796	947,252	63,488	-	186,063
	有形無形資産	62,741	20,312	42,414	-	41				

(3) 有価証券の明細

(3)ー1 流動資産として計上された有価証券

区分	種類及び銘柄	取得価額	期末価額	貸借対照表計上額	当期損益に含められた評価差額	摘要
流動資産有価証券	金沢信託 カンパネスエスエフコーポレーション	500,000	500,000	500,000	-	
	社債 第三回東京電力パワーグリッド	20,153	20,000	20,007	-	
	社債 第四回東京電力パワーグリッド	200,000	200,000	200,000	-	
	社債 第七回東京電力パワーグリッド	100,000	100,000	100,000	-	
	計	820,153	820,000	820,007	-	
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含められた評価差額	その他有価証券の摘要
	投資信託 金沢信託	-	-	-	-	
計		4,800,000	-	4,800,000	-	
貸借対照表計上額		4,820,000		5,620,007		

(単位:千円)

(3)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

種類及び銘柄	取得価額	期末価額	貸借対照表計上額	当期損益に含められた評価差額	摘要
地方債 第四回大阪府債	1,010,110	1,000,000	1,004,285	-	
地方債 第10回高松県債	140,543	140,000	140,289	-	
地方債 第6回静岡県債	503,890	500,000	502,661	-	
地方債 第四回日本高速道路保有・償還証券	500,000	500,000	500,000	-	
地方債 第四回日本高速道路保有・償還証券	623,705	600,000	611,755	-	
地方債 第四回日本高速道路保有・償還証券	504,520	500,000	502,097	-	
地方債 第四回日本高速道路保有・償還証券	200,000	200,000	200,000	-	
地方債 第四回地方公共団体金融機構債	100,000	100,000	100,000	-	
社債 第二回九州電力債	104,872	100,000	101,599	-	
計	3,857,810	3,540,000	3,655,617	-	
貸借対照表計上額			3,655,617		

(単位:千円)

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸与引当金	372	736	372	-	736	
退職給付引当金	2,274	357	-	-	2,632	
貸倒引当金	11,214	-	-	1,512	9,702	(注)
合 計	13,860	1,094	372	1,512	13,070	

(注) 貸倒引当金は、債権回収に要する(1,512千円)です。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿被害予防規制(アスマト)	418	5	-	424	基準第91の特定「無」
放射能汚染対策等による放射線防護施設(RO)	2,998	19	-	3,017	基準第91の特定「無」
アロイ回収記録法(アロイ)	796	-	-	796	基準第91の特定「無」
契約上の原状回復義務	7,958	79	-	8,038	基準第91の特定「無」
合 計	12,172	105	-	12,277	

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	147,930,626	-	-	147,930,626	
地方公共団体出資金	147,930,626	-	-	147,930,626	
資本剰余金					
資本剰余金	28,671,658	1,502,842	-	30,174,501	(注)1
庶務費	71,730	-	-	71,730	
無償貸与	2,802,185	30,380	-	2,832,565	工務器具備品の取得
目的預立金	-	△90,250	-	△90,250	(注)2
損益外繰出特別準備相当額	△5,891,237	1,442,772	-	△4,448,465	
合計	25,665,306	1,442,772	-	27,098,080	
損益外繰出特別準備	△41,772,597	△3,428,456	△51,880	△45,191,653	(注)3
損益外繰出損失累計額	-	△37,150	△89,040	△74,290	(注)4
差引計	△19,117,289	△2,022,833	△37,150	△21,061,682	

- (注)1. 資本剰余金のうち庶務費の当期増加額は、建物等の取得により生じたものです。
 2. 資本剰余金のうち損益外繰出特別準備相当額の当期増加額は、建物等の売却により生じたものです。
 3. 資本剰余金のうち損益外繰出特別準備相当額の当期増加額は、減価償取を認識したため、また当期減少額は、構築物等の売却により生じたものです。
 4. 資本剰余金のうち損益外繰出損失累計額の当期増加額は、減損を認識したため、また当期減少額は、建物等の売却により生じたものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
交付済の事業費の積立金及び 取得済の固定資産の積立金	272,912	1,004,237	126,315	1,150,834	(注)1
前中期目標達成積立金	1,160,357	1,169,075	-	2,329,432	(注)2
前中期目標達成積立金	3,416,717	83,118	42,535	3,457,299	(注)3
合計	4,849,986	2,256,431	168,850	6,937,567	

- (注)1. 当期増加額は、前期末繰り越し累年費知事の承認のうえで行われたものです。また、当期減少額は積立金の取崩し、費用の発生及び
 過年度分の科目整理によるものです。
 2. 当期増加額は、前期末繰り越し累年費知事の承認のうえで行われたものです。
 3. 当期増加額は、過年度分の科目整理によるものです。また、当期減少額は、資産の取得及び費用の発生により積立金を取崩したものです。

(11)-2 目的別支出金の取崩しの明細

積立金の名称及び事業名	プロパティ管理 用ソフト	国際化推進ソフト	積立金目録期間継続支出金		日99期支出金		計
			本年度終了後、2年度以降の期 間継続支出金の取崩し のための取崩	継続期間、地域 別取崩し取崩	本年度 取崩	プロパティ管理 の推進	
工業界員会	-	-	-	1,452	-	28,528	30,380
小計	-	-	-	1,452	-	28,528	30,380
教育団費	-	-	-	997	-	-	997
物品費	-	-	-	883	-	9,867	10,801
賃借料	-	-	-	-	-	298	298
交際費	-	-	-	25,200	-	-	25,200
雑費	-	-	-	-	-	344	344
研究開発費	-	-	-	-	-	-	-
海洋用品費	188	-	-	4,083	-	-	4,271
物品費	299	-	-	900	-	-	1,200
旅費交通費	-	-	-	62	-	-	62
通信費	8	-	-	10	-	-	18
雑費	-	-	-	266	-	-	266
報酬・委託・手数料	-	-	-	0	-	-	0
出国物費	-	-	-	73	-	-	73
職員人件費	-	-	-	-	-	-	-
一般管理費	8,765	-	-	-	-	-	8,765
消耗品費	-	-	-	1,152	-	-	1,152
物品費	-	-	-	252	-	-	252
通信費	-	-	-	3	-	-	3
報酬・委託・手数料	-	-	-	1,358	-	-	1,358
小計	9,281	-	-	6,822	-	9,867	55,351
中期目標期間終了時 の積立金への振替額	-	-	-	-	-	-	-
合計	9,281	-	-	25,200	8,074	38,796	85,732

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

交付年度	積立残高	交付金		返還金		小計	期末残高
		当期交付額	繰上交付金	返還金	繰上返還金		
令和3年度	-	20,083,382	17,749,692	1,132,328	1,201,361	20,083,382	-
合 計	-	20,083,382	17,749,692	1,132,328	1,201,361	20,083,382	-

(12)-2 運営費交付金収益

業務区分	令和3年度交付分	合計
前期進行基準	17,749,692	17,749,692
合計	17,749,692	17,749,692

(注)積立計算上の運営費交付金収益の前期(2021年度)は、前期以前に上た種取崩決定等取崩運営費交付金の当崩収益にのみあつた。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

区分	報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
	金額	支給人員		金額	支給人員
役員	常勤	123,356	7	11,571	2
	非常勤	1,806	2	-	-
小計	125,163	9	11,571	-	2
教員	常勤	(2,929,174)	(281)	(438,528)	(15)
	非常勤	7,566,193	808	1,208,149	43
小計	734,961	632	36,303	-	-
職員	常勤	8,401,155	1,440	1,244,453	43
	非常勤	2,516,582	445	410,608	22
小計	712,737	809	66,845	-	-
合計	3,329,329	1,254	477,453	29,507	22
非常勤	(2,929,174)	(281)	(438,528)	(341,985)	(15)
非常勤	10,406,112	1,260	1,630,329	531,146	67
非常勤	1,449,535	(-)	103,148	(-)	(-)
非常勤	(2,929,174)	(281)	(438,528)	(341,985)	(15)
非常勤	11,855,647	2,703	1,733,478	531,146	67

(単位:千円、人)

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基調の概要
 東京都立大学法人役員報酬規程、東京都立大学法人役員退職手当規程、東京都立大学法人職員給与規程、東京都立大学法人職員給与手当規程、東京都立大学法人退職手当規程、東京都立大学法人退職手当規程に基づいています。
 2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基調の概要
 東京都立大学法人大学教員給与規程、東京都立大学法人専任教員給与規程、東京都立大学法人職員給与規程、東京都立大学法人非常勤教職員給与規程、東京都立大学法人退職手当規程に基づいています。
 3. 支給人員数は、報酬又は給料平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で記載しています。
 4. 部からの実績職員等に係る支給額は、上段()内に数として記載しています。

(15) 開示すべきセメント情報

区分	法人本部及び 東京都立大学	東京都立 産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	全 体
業務費用	20,701,308	1,037,749	2,587,117	24,326,176
業務費	3,507,294	136,450	454,540	4,100,284
教育経費	2,314,296	48,571	69,760	2,452,728
教育研究支援経費	1,978,634	238,162	153,523	2,370,539
共同研究費	922,435	19,809	944,286	1,946,530
委託事業費	246,017	100	5,753	251,871
役員人件費	85,087	-	597	85,684
教員人件費	100,040	28,913	19,356	148,310
職員人件費	8,269,654	376,828	1,489,188	10,135,670
一人管理費	3,277,428	186,906	571,556	3,836,290
財務費用	1,825,538	84,889	150,030	1,960,458
雑損	13,089	219	4,702	18,071
小計	22,343,223	241	4	22,343,223
業務収益	14,564,945	882,469	2,331,200	17,778,614
授業料収益	4,597,201	129,719	386,360	5,113,281
入学料収益	583,401	22,883	20,811	627,196
検定料収益	178,704	6,233	8,600	193,537
ソーシャル・ベンチャー収益	34,628	-	625	35,253
社会人教育プログラム収益	33,535	2,857	36,083	72,475
共同研究収益	241,575	20,776	2,705	265,056
受託事業収益	286,503	200	5,663	292,366
寄附金収益	3,511	991	86,502	90,004
雑収益	13,138	15,883	14,138	43,159
施設費収益	413,518	-	106,638	520,156
補助金収益	103,136	125,929	169	229,234
資産売却収益	1,200,491	24,624	137,585	1,362,701
財務収益	76,419	-	-	76,419
雑益	227,423	4,882	12,082	344,388
小計	23,564,969	1,236,029	3,027,241	27,828,240
債務償還	1,221,645	52,879	276,658	1,551,182
借入金	105,722,093	4,412,011	47,583,746	158,117,851
土地	42,794,622	3,583,948	39,650,796	86,030,367
建物	33,688,309	575,173	7,339,922	41,602,405
構築物	2,191,963	6,392	175,679	2,374,035
その他	27,049,198	238,897	817,347	28,105,443

(単位:千円)

(注) 1. セメントの区分方法は、法人本部及び東京都立大学、東京都立産業技術大学院大学と東京都立産業技術高等専門学校に区分
 しています。
 2. 法人本部及び東京都立大学の借入金には、各セメントに相当した資産が含まれており、その主内債は土地保有権証券
 3,685,617千円、現金及び預金3,019,623千円、有価証券5,620,007千円です。
 3. 目的債以外の預貯金等による費用は、法人本部及び東京都立大学等211千円、東京都立産業技術大学院大学241千円、
 東京都立産業技術高等専門学校13,889千円です。
 4. 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減価償却相当額、引当外貸与増加見込額、
 引当外退職給付増加見込額は次のとおりです。

区分	法人本部及び 東京都立大学	東京都立 産業技術大学院大学	東京都立産業技術 高等専門学校	全 体
減価償却費	1,974,415	46,801	285,316	2,306,533
損益外減価償却相当額	2,724,988	189	703,277	3,429,456
損益外退職引当相当額	139,613	-	-	139,613
損益外繰上利益剰余相当額	0	-	-	-
引当外貸与増加見込額	△20,353	△242	△13,008	△23,603
引当外退職給付増加見込額	158,538	11,762	△28,316	178,984

(単位:千円)

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	338,892		
物品費	134,998		
印刷製本費	43,139		
水道光熱費	202,182		
旅費交通費	24,352		
通信運搬費	21,876		
賃借料	337,203		
車両関係費	224		
福利厚生費	189		
保守費	341,970		
修繕費	166,678		
損害保険料	1,539		
広告宣伝費	11,459		
行事業費	16,283		
諸会費	6,303		
会議費	2		
報酬・委託・手数料	702,051		
奨学費	872,483		
減価償却費	866,967		
貸倒損失	4,947		
出稼物費	48,339		
租税公課	2		
雑費	18,664		
		4,160,793	
研究経費			
消耗品費	520,132		
物品費	327,609		
印刷製本費	12,182		
水道光熱費	304,911		
旅費交通費	42,349		
通信運搬費	26,850		
賃借料	51,055		
車両関係費	450		
福利厚生費	17		
保守費	359,611		
修繕費	51,865		
損害保険料	20		
広告宣伝費	807		
諸会費	49,198		
報酬・委託・手数料	218,538		
減価償却費	338,238		
出稼物費	121,971		
租税公課	133		
雑費	25,962		
		2,452,728	
教育研究支援経費			
消耗品費	122,546		
物品費	6,259		
印刷製本費	1,947		
水道光熱費	35,741		
旅費交通費	510		
通信運搬費	64,309		
賃借料	451,640		
車両関係費	6		
保守費	356,898		
			2,370,539
修繕費	8,907		
行事業費	14		
諸会費	1,663		
報酬・委託・手数料	512,479		
減価償却費	629,384		
出稼物費	111,061		
雑費	66,567		
			2,370,539
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与		230	
給料			230
非常勤教員給与			
給料		115,978	
法定福利費		14,782	
職員人件費			130,760
非常勤職員給与			
給料		59,972	
法定福利費		1,419	
消耗品費			61,392
物品費			172,786
印刷製本費			58,156
水道光熱費			521
旅費交通費			96,600
通信運搬費			5,670
通信運搬費			1,965
賃借料			7,986
車両関係費			71
保守費			244
修繕費			12,110
広告宣伝費			250
諸会費			4,023
報酬・委託・手数料			125,326
減価償却費			259,808
出稼物費			6,281
租税公課			8
雑費			89
			944,286
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与		25,286	
給料			25,286
法定福利費			
職員人件費			28,053
非常勤職員給与			
給料		28,802	
法定福利費		1,476	
消耗品費			30,279
物品費			85,414
印刷製本費			27,314
水道光熱費			540
旅費交通費			17,290
通信運搬費			4,566
通信運搬費			836
賃借料			2,060
車両関係費			143
保守費			247
修繕費			7,346
諸会費			1,529
報酬・委託・手数料			20,565
減価償却費			24,880
出稼物費			803
			251,871

委託專業費			
教員人件費	14,568	15,924	
非常勤教員給与	1,356		
給料			
職員人件費			
非常勤職員給与	7	7	
給料			
非非常勤職員給与			
給料	5,976	5,976	
消耗品費			
物品費	25,384	25,384	
印刷製本費	12,257	12,257	
水道光熱費	75	75	
旅費交通費	55	55	
通信運搬費	77	77	
修繕費	457	457	
広告宣伝費	405	405	
庶務費	94	94	
報酬・委託・手数料	100	100	
貸字費	19,532	19,532	
減価償却費	3,859	3,859	
出版物費	739	739	
租税公課	737	737	
雑費	3	3	
雑費	106	106	85,684
役員人件費	125,163		
報酬	11,576	148,310	
退職給付費用	11,571		
法定福利費			148,310
教員人件費			
非常勤職員給与	5,544,671		
給料	2,120,785		
賞与引当金繰入額	736		
退職給付費用	490,082		
法定福利費	1,208,149		
非常勤職員給与			9,384,406
法定福利費	734,961		
給料	36,303	771,284	
法定福利費			10,135,670
職員人件費			
非常勤職員給与	2,026,407		
給料	590,154		
賞与	29,507		
退職給付費用	410,608		
法定福利費			3,056,678
非常勤職員給与	651,760		
給料	61,006		
賞与	66,845	779,612	
法定福利費			3,836,290
一般管理費			
消耗品費			89,851
物品費			16,397
印刷製本費			13,604
水道光熱費			34,940
旅費交通費			8,109

通信運搬費	18,578
賃借料	93,341
車両関係費	14,784
福利厚生費	36,684
保管費	122,495
修繕費	176,121
損害保険料	19,001
広告宣伝費	61,521
行事費	23
諸会費	16,409
会議費	781
報酬・委託・手数料	859,274
減価償却費	181,923
出版物費	8,702
租税公課	94,281
雑費	2,631
業務費及び一般管理費合計	1,869,458
	26,255,635

(17) 寄附金の明細

区分	当期受入額	年数	摘要
法人本部及び東京都立大学	399,079	5,041	うち、運動部等 285,487千円(4,935件)
東京都立産業技術大学院大学	24,516	19	うち、現物寄附 1,181千円(11件)
東京国立産業技術高等専門学校	45,514	735	うち、現物寄附 9,786千円(723件)
合計	469,110	5,795	

(単位:千円)

(18) 委託研究の明細

委託者 地方公共団体 (設立団体)	経費の別	期首残高	当期受入額	委託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	1,017	11,462	11,337	1,142
	間接経費	-	1,273	1,273	-
国	直接経費	14,541	108,991	110,889	12,642
	間接経費	-	10,894	10,894	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	129,220	590,593	582,884	157,129
	間接経費	-	149,506	149,506	-
株式会社等	間接経費	55,455	51,119	39,197	67,087
	直接経費	-	5,425	5,425	-
その他	直接経費	1,919	13,983	11,756	4,116
	間接経費	-	2,389	2,389	-
合計	直接経費	202,158	776,119	735,865	242,410
	間接経費	-	169,468	169,468	-

(単位:千円)

(19) 共同研究の明細

共同研究契約の相手方 地方公共団体 (設立団体)	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	46	-	-	46
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	186	-	-	186
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	250	8,915	8,928
	間接経費	-	-	831	831
株式会社等	直接経費	51,296	269,843	203,931	110,207
	間接経費	-	25,293	25,293	-
その他	直接経費	466	15,131	12,761	2,899
	間接経費	-	1,681	1,681	-
合計	直接経費	52,246	286,893	225,631	113,507
	間接経費	-	27,807	27,807	-

(単位:千円)

(20) 委託事業等の明細

委託者等 地方公共団体 (設立団体)	経費の別	期首残高	当期受入額	委託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	9,956	82,593	81,125	11,389
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	45	45	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	207	3,382	3,559	0
	間接経費	-	277	277	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	2,956	1,213	644	3,595
	間接経費	-	44	44	-
合計	直接経費	13,119	87,991	86,135	14,975
	間接経費	-	367	367	-

(単位:千円)

(21) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	概要
新学術領域研究	(63,766) 22,361	33	
若手研究(A)	-	-	
若手研究(B)	(69,433) 19,829	93	
基礎研究(S)	(16,348) 5,445	11	
基礎研究(A)	(79,779) 21,566	82	
基礎研究(B)	(266,116) 80,580	314	
基礎研究(C)	(201,896) 62,481	372	
挑戦的若手研究	(50,173) 13,947	45	
研究活動スタート支援	(6,206) 2,290	10	
研究成果公開促進	(3,870)	4	
特別推進研究	(13,889) 5,655	5	
特別研究員奨励費	(42,331) 1,680	62	
国際共同加速	(22,836) 6,886	22	
厚生労働科学研究費助成金	(3,470) 290	5	
合計	(843,126) 242,911	1,058	

(注) 当期受入額には、開採費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。なお、当期受入額は、年度内の概入及び他機関から受領する分租金相当額を含み、転出及び他機関へ送金する分租金相当額は除いた金額となっております。

(22) 上記以外の主な資産及び負債の明細

(22)-1 現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額
現金	1,561
普通預金	2,974,333
郵便振替貯金	43,729
合計	3,019,623

(22)-2 未払金

(単位:千円)

債主	金額
株式会社九電工 東京本社	327,749
株式会社アークシステム	285,080
東日本電信電話株式会社 ピコネット/インターネット本部	232,600
株式会社東陽テクノカ	188,278
岸野電気株式会社	143,875
その他	3,696,772
合計	4,854,356

(22)-3 資産見返運営費交付金等

(単位:千円)

区分	金額
建物	2,183,041
構築物	343,645
機械装置	4,990
工具器具備品	2,773,145
図書	1,982,281
船舶	0
特許権	32,283
ソフトウェア	115,361
敷金・保証金	133,588
合計	7,508,339

(22)-4 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区分	金額
構築物	1,191,134
機械装置	-
工具器具備品	0
図書	3,325,556
その他の無形固定資産	0
合計	4,516,691

(23) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。

発行
東京都
東京都新宿区西新宿二丁目八番一
号
電話 〇三(五三三二)一一一一(代)

郵便番号 163-8001

定価
本号
一箇月 五〇円
六、六〇〇円
(郵送料を含む。)

印刷所
勝美印刷株式会社
東京都文京区白山一丁目十三番七号
電話 〇三(三八二二)五二〇一(代)

郵便番号 113-0001

